２０１４年１２月２４日
日本労働組合総連合会愛媛県連合会

連合愛媛２０１５年度政策・制度要求

愛媛県知事に対する『要求と提言』

１．若年求職者・新卒者の就業支援について

就労意欲があってもその機会に恵まれない若者や､せっかく就職しても長続きしない事象に対し、スキルアップとなる職業訓練・労働教育や就業体験等をセットにするなど､企業とのマッチング機会を提供できるような事業施策を推進すること。

また、連合愛媛、各地域協議会、愛媛県労働者福祉協議会が連携し、取り組んでいる各高校での労働法制等を中心とした出前講座の実施を推進するとともに、大学まで広げた実施展開に向けて支援を頂きたい。

２．子ども・子育て支援制度の着実な実施について

子ども・子育て新制度の事業計画策定においては、引き続き愛媛県子ども・子育て会議等からの意見反映に努めるとともに、男女の仕事と生活の両立支援策の拡充、男女労働者の働き方の見直しや男性の育児参加の促進など、その保護者が安心して産み育てられる条件や子どもが健やかに育つ環境の整備を行うなど、子ども・子育てを社会全体で支える体制実現に向けて取り組むこと。

３．安心・安全のまちづくりの推進について

地震、風水害等の危険事象に迅速に対応できるよう地域防災計画等の強化を図り、防災情報伝達システム等の検証・改善に取り組むと共に災害時には、活動拠点や避難所として活用される公共の施設の耐震化を推進すること、とりわけ全国の中でも遅れていた、県立学校の耐震化については達成目標に沿った着実な実施を行うこと。

また、愛媛に暮らす、すべての人びとが犯罪の被害に遭わず安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていくために、自主防犯活動団体等の育成・支援を行うなど、地域・行政・警察の三位一体となった防犯活動を推進すること。

以　上